

雇用表について

1 雇用表とは

「雇用表」は、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となった有給役員及び雇用者数並びに別途推計した個人業主及び家族従業者数を、取引基本表の列部門ごとに年平均で示したものである。

雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算でき、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の表側は、取引基本表の列部門であり、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳である。なお、従業上の地位別従業者の範囲は、次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員：常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者：期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。退職者も含む。

正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

臨時雇用者：常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

(注) 有給役員数、常用雇用者数及び臨時雇用者数は、産業連関表の粗付加価値部門における「雇用者所得」推計の基礎となった人数であり、これらに毎月勤労統計調査等により推計した平均給与額を乗じるなどして求めたものが雇用者所得である。また、個人業主及び家族従業者の所得は、産業連関表においては粗付加価値部門の「営業余剰」に含まれている。

雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応する。また、1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所ごとに1人の従業者として重複計上する。これらのことから、「国勢調査」等、既存の各種統計調査における数値とは異なるので、比較する場合は注意を要する。

なお、産業連関表において特殊な取り扱いをする部門である「住宅賃貸料(帰属家賃)」、「自家輸送」(いずれも106部門表)及び「事務用品」(39部門表及び106部門表)については、従業者はないものとしている。

[注]従業者数のアクティビティ・ベースでの表示は機械的にできない側面もあり、現実の人数と対応するとは限らない。そのため、雇用表は、労働投入量を表す参考指標の1つとして捉えるべきものであり、絶対的な指標となるものではない。

3 各種係数と雇用表の利用

「就業係数」及び「雇用係数」は、各部門の従業者数(雇用係数の場合は、有給役員及び雇用者数)を対応する産業部門の生産額で除して求めたもので、当該部門において1単位(この報告書では100万円)の生産を行うために投入された労働量を示している。

$$\text{就業係数} = \text{従業者数} \div \text{県内生産額}$$

$$\text{雇用係数} = (\text{有給役員数} + \text{常用雇用者数} + \text{臨時雇用者数}) \div \text{県内生産額}$$

これらを用いて、ある産業の生産が増加することによって、どれだけの労働力の需要が生じるかを計算することができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{生産額の増加分}$$

「就業誘発係数」及び「雇用誘発係数」は、次の行列式により求めたもので、ある部門(列)に1単位の最終需要が生じた場合に、他部門への間接的な波及も含めて、産業全体でどれだけの労働力需要が誘発されるかを示している。

$$\begin{array}{ccc}
 \begin{array}{|c|} \hline \text{就業(雇用)} \\ \text{誘発係数} \\ \hline \end{array} & = & \begin{array}{|c|} \hline \text{就業(雇用)} \\ \text{係数} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{逆行列} \\ \text{係数} \\ \hline \end{array} \\
 \text{(正方行列)} & & \text{(対角行列)} \qquad \qquad \text{(正方行列)}
 \end{array}$$

[注]生産の増加は労働力の需要を増やすが、それが直ちに就業者(雇用者)の増加に結びつくと考え方には問題がある。なぜなら、生産の増加に対し企業は、まず所定外労働時間の増加や生産性向上等によって対処することが考えられるからである。労働力の需要増加を計測しようとする場合にはこうした点を考慮する必要がある。

4 部門分類表

統合中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)		13部門		3部門	
011 耕種農業	01	01 農業	01	01 農林漁業	第1次産業		
012 畜産							
013 農業サービス							
015 林業	02	02 林業					
017 漁業	03	03 漁業					
061 石炭・原油・天然ガス	06	06 鉱業	02	02 鉱業	第2次産業(1/2)		
062 その他の鉱業							
111 食料品	11	11 飲食物品	03	03 製造業(1/2)			
112 飲料							
113 飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ							
151 繊維工業製品	15	15 繊維製品					
152 衣服・その他の繊維既製品							
161 木材・木製品	16	16 バルブ・紙・木製品					
162 家具・装備品							
163 バルブ・紙・板紙・加工紙							
164 紙加工品							
191 印刷・製版・製本	39	39 その他の製造工業製品(1/3)					
201 化学肥料	20	20 化学製品					
202 無機化学工業製品							
203 石油化学系基礎製品							
204 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く)							
205 合成樹脂							
206 化学繊維							
207 医薬品							
208 化学最終製品(医薬品を除く)							
211 石油製品	21	21 石油・石炭製品					
212 石炭製品							
221 プラスチック製品	22	22 プラスチック・ゴム製品					
222 ゴム製品							
231 なめし革・革製品・毛皮	39	39 その他の製造工業製品(2/3)					
251 ガラス・ガラス製品	25	25 窯業・土石製品					
252 セメント・セメント製品							
253 陶磁器							
259 その他の窯業・土石製品							
261 鉄鉄・粗鋼	26	26 鉄鋼					
262 鋼材							
263 鋳造品(鉄)							
269 その他の鉄鋼製品							
271 非鉄金属製錬・精製	27	27 非鉄金属					
272 非鉄金属加工製品							
281 建設用・建築用金属製品	28	28 金属製品					
289 その他の金属製品							
291 はん用機械	29	29 はん用機械					
301 生産用機械	30	30 生産用機械					
311 業務用機械	31	31 業務用機械					
321 電子デバイス	32	32 電子部品					
329 その他の電子部品							
331 産業用電気機器	33	33 電気機械					
332 民生用電気機器							
333 電子応用装置・電気計測器							
339 その他の電気機械							
341 通信・映像・音響機器	34	34 情報通信機器					
342 電子計算機・同附属装置							
351 乗用車	35	35 輸送機械					
352 その他の自動車							
353 自動車部品・同附属品							
354 船舶・同修理							
359 その他の輸送機械・同修理							
391 その他の製造工業製品	39	39 その他の製造工業製品(3/3)					
392 再生資源回収・加工処理							
411 建築	41	41 建設	04	04 建設			
412 建設補修							
413 公共事業							
419 その他の土木建設							
461 電力	46	46 電力・ガス・熱供給	05	05 電力・ガス・水道	第3次産業(1/2)		
462 ガス・熱供給							
471 水道	47	47 水道					
481 廃棄物処理	48	48 廃棄物処理	12	12 サービス(1/2)			
511 商業	51	51 商業	06	06 商業			
531 金融・保険	53	53 金融・保険	07	07 金融・保険			
551 不動産仲介及び賃貸	55	55 不動産	08	08 不動産			
552 住宅賃貸料							
553 住宅賃貸料(帰属家賃)							
571 鉄道輸送	57	57 運輸・郵便	09	09 運輸・郵便			
572 道路輸送(自家輸送を除く)							
573 自家輸送							
574 水運							
575 航空輸送							
576 貨物利用運送							
577 倉庫							
578 運輸附帯サービス							
579 郵便・信書便							
591 通信	59	59 情報通信	10	10 情報通信			
592 放送							
593 情報サービス							
594 インターネット附随サービス							
595 映像・音声・文字情報制作							
611 公務	61	61 公務	11	11 公務			
631 教育	63	63 教育・研究	12	12 サービス(2/2)			
632 研究							
641 医療	64	64 医療・福祉					
642 保健衛生							
643 社会保険・社会福祉							
644 介護							
659 他に分類されない会員制団体	65	65 他に分類されない会員制団体					
661 物品賃貸サービス	66	66 対事業所サービス					
662 広告							
663 自動車整備・機械修理							
669 その他の対事業所サービス							
671 宿泊業	67	67 対個人サービス					
672 飲食サービス							
673 洗濯・理容・美容・浴場業							
674 娯楽サービス							
679 その他の対個人サービス							
681 事務用品	68	68 事務用品	03	03 製造業(2/2)	第2次産業(2/2)		
691 分類不明	69	69 分類不明	13	13 分類不明	第3次産業(2/2)		